

2014年7月25日 全4頁

Indicators Update

6月全国消費者物価

エネルギー価格のプラス寄与が縮小

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2014年6月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+3.3%と、市場コンセンサス（同+3.3%）通りの内容となった。消費税率引き上げを受けて、大幅な上昇が続いている。6月全国コアCPIの消費税を除くベースの数値を試算すると、前年比+1.3%と前月（同+1.4%）から上昇幅が縮小しているが、エネルギーの寄与が縮小したことが主な要因である。
- 7月東京コアCPI（中旬速報値）は前年比+2.8%と、上昇幅は前月から変わらなかった。エネルギーの寄与が縮小する中で、サービス価格が上昇した。今月の東京コアCPIを踏まえると、7月の全国コアCPIは前年比+3.4%となる見込みである。
- 先行きについては、コアCPI（消費税の影響除く）は徐々に上昇幅が縮小し、前年比+1%程度の推移が続くとみられる。これまでコアCPIを押し上げてきたエネルギーに関しては、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げ分が徐々に剥落していくこととなる。電気代の再値上げが押し上げ要因とはなるものの、今後の物価上昇の主因はエネルギー以外の品目となるだろう。エネルギー以外の品目に関しては、景気回復によるGDPギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。特に、賃金上昇の動きが活発化していることが、サービス価格の上昇を通じて、物価の押し上げ要因となるだろう。日本銀行が目指す2%のインフレ目標は達成が困難であるとの見通しに変更はないが、日本経済は着実にデフレから脱却していく見込みである。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2013年		2014年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国コアCPI	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	
コンセンサス								3.3	
DIR予想								3.3	
全国コアコアCPI	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	2.3	2.2	2.3	
東京都区部コアCPI	0.6	0.7	0.7	0.9	1.0	2.7	2.8	2.8	2.8
コアコアCPI	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	2.0	1.9	2.0	2.1

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

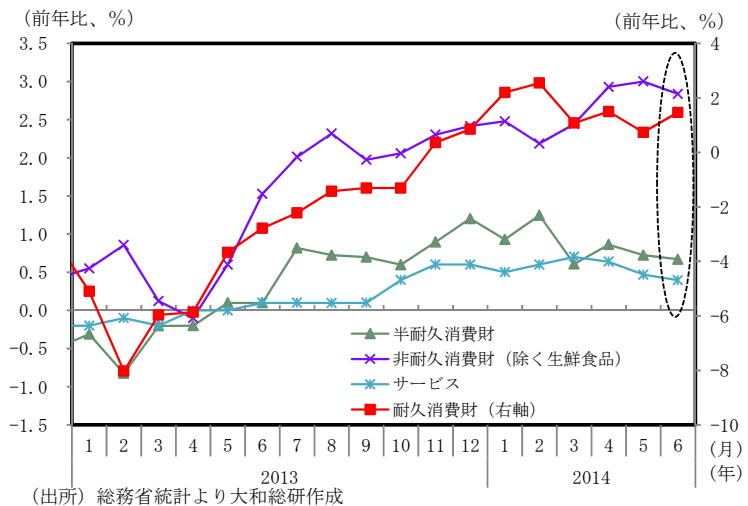
（出所）総務省統計より大和総研作成

6月全国コアCPIは前年比+3.3%、エネルギー価格のプラス寄与が縮小

2014年6月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+3.3%と、市場コンセンサス（同+3.3%）通りの内容となった。消費税率引き上げを受けて、大幅な上昇が続いている。6月全国コアCPIの消費税を除くベースの数値を試算すると、前年比+1.3%と前月（同+1.4%）から上昇幅が縮小しているが、エネルギーの寄与が縮小したことが主な要因である。

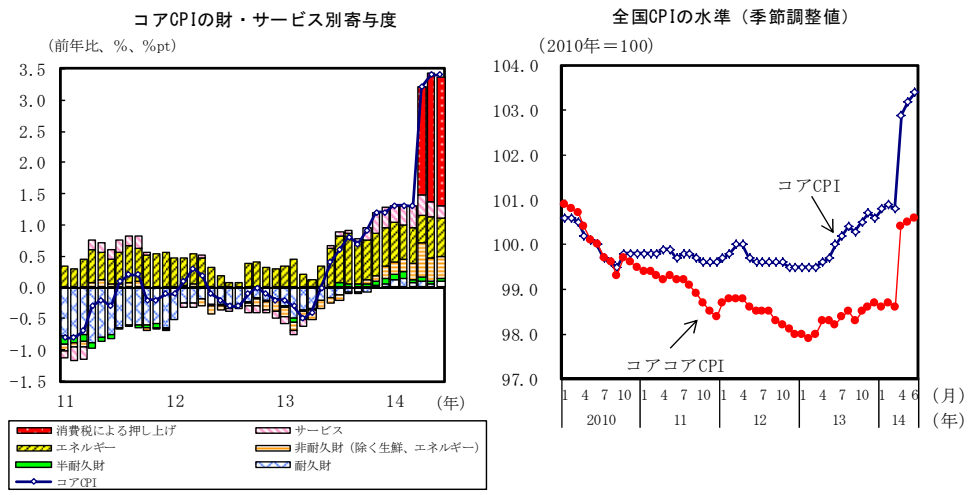
6月全国コアCPI（消費税の影響を除く、大和総研による試算値）を財別にみると、耐久消費財（6月：前年比+1.5%←5月：同+0.7%）は上昇幅が前月から拡大した。テレビ価格が上昇したことが、耐久消費財の物価を押し上げた。半耐久消費財（6月：前年比+0.7%←5月：同+0.7%）は前月から上昇幅は変わらなかった。非耐久消費財（除く生鮮食品）（6月：前年比+2.8%←5月：同+3.1%）は前月から上昇幅が縮小した。これは、電気代で前年の裏の影響が出たことが主な要因である。サービス（6月：前年比+0.4%←5月：同+0.5%）に関しても、前月から上昇幅は縮小した。携帯電話通話料が前年比マイナスに転じたことが影響した。

図表2：財・サービス別CPIの推移（大和総研による試算値）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表3：全国コアCPIの内訳、水準の推移



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。
 (注2) 消費税による押し上げ幅は大和総研による試算値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

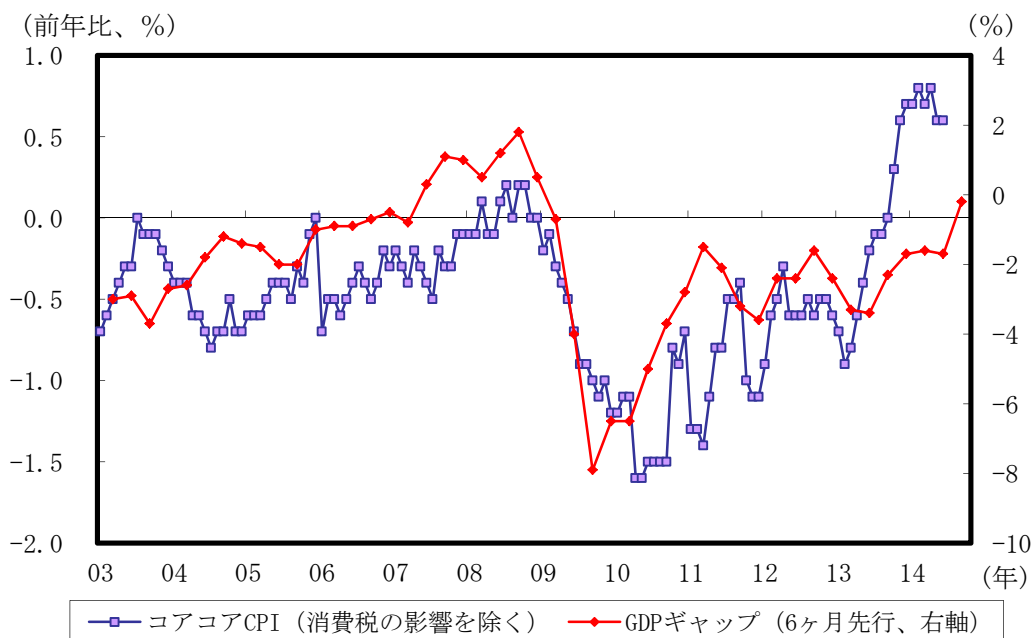
7月東京コアCPIは前年比+2.8%、7月の全国コアCPIは前年比+3.4%となる見込み

7月東京コアCPI（中旬速報値）は前年比+2.8%と、上昇幅は前月から変わらなかった。エネルギーの寄与が縮小する中で、サービス価格が上昇した。今月の東京コアCPIを踏まえると、7月の全国コアCPIは前年比+3.4%となる見込みである。

コアCPIは今後上昇幅縮小の公算。前年比+1%台程度の推移が続く見込み

先行きについては、コアCPI（消費税の影響除く）は徐々に上昇幅が縮小し、前年比+1%程度の推移が続くとみられる。これまでコアCPIを押し上げてきたエネルギーに関しては、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げ分が徐々に剥落していくこととなる。電気代の再値上げが押し上げ要因とはなるものの、今後の物価上昇の主因はエネルギー以外の品目となるだろう。エネルギー以外の品目に関しては、景気回復によるGDPギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。特に、賃金上昇の動きが活発化していることが、サービス価格の上昇を通じて、物価の押し上げ要因となるだろう。日本銀行が目指す2%のインフレ目標は達成が困難であるとの見通しに変更はないが、日本経済は着実にデフレから脱却していく見込みである。

図表4：GDPギャップとコアコアCPI

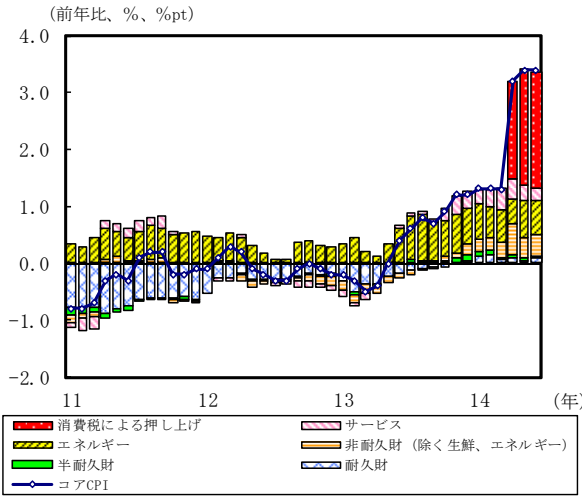


(注) 消費税の影響を除くコアコアCPIは大和総研による試算値。

(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

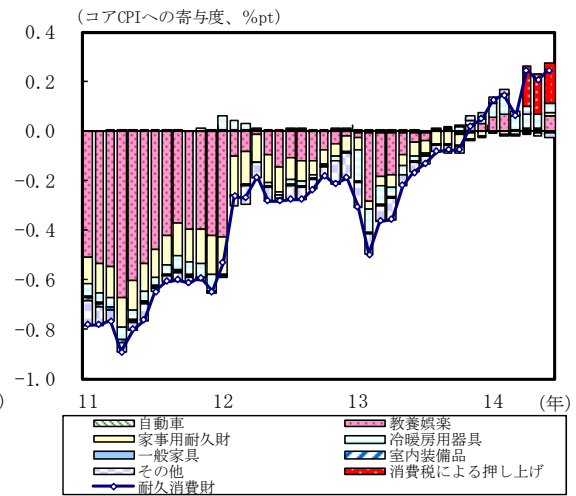
財・サービス別にみたコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

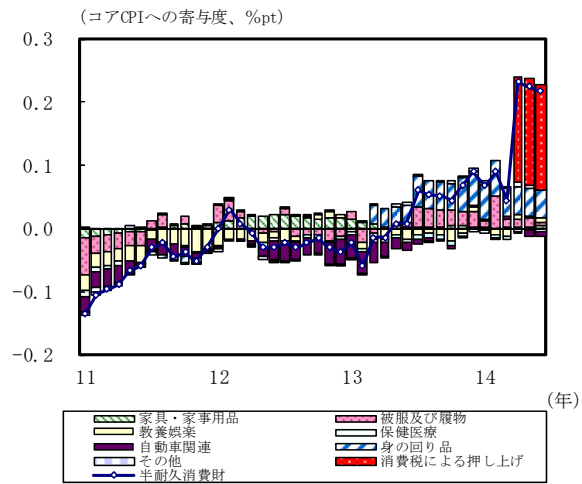


(注) 消費税による押し上げ幅は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

耐久消費財

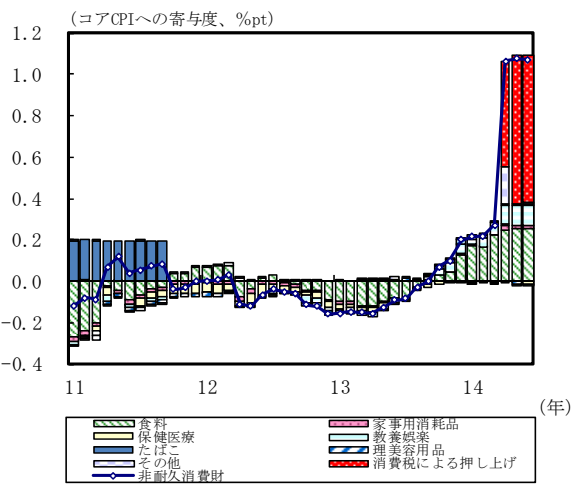


半耐久消費財

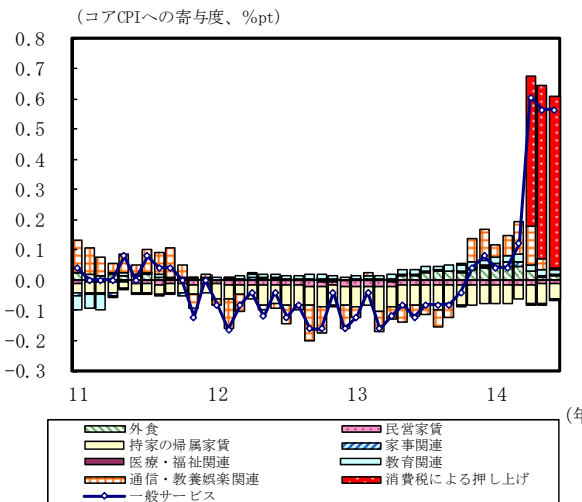


(注1) 右図の非耐久消費財は、生鮮食品、エネルギーを除く。
(注2) 消費税による押し上げ幅は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

非耐久消費財



一般サービス



(注) 消費税による押し上げ幅は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

公共サービス

